

Title	資本制蓄積の理論
Sub Title	
Author	伊藤, 秀一
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1930
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.24, No.12 (1930. 12) ,p.1900(28)- 1966(94)
JaLC DOI	10.14991/001.19301201-0028
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19301201-0028">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19301201-0028</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 資本制蓄積の理論

伊藤 秀一

社會の生産行程は、如何なる生産關係如何なる社會組織の下に於ても、常に連續的のものでなくてはならぬ。社會の生産物は應て社會各員の間分配され、結局に於て消費され終るものであるから、社會の存續維持のために社會の各生産行程が周期的に絶えず更新されねばならぬといふ事は、何にも況して自明の理と言はなくてはならぬ。されば社會の生産行程は之れを不斷の關聯と更新の間斷なき流動の方面から觀察すれば、それは常に再生産の行程である。而して如何なる社會形態如何なる時代に於ても、社會的進歩の時期に於ける再生産の行程は又常に擴張再生産の行程である。社會に於ける擴張再生産行程とは簡單に言へば、生産の

更新に際し、即ち再生産の過程に於て、常に益々、費消せられたよりも、多くの生産物を社會に提供する行程を意味する。此の事があつて初めて、より廣汎なる社會の欲望が充され、より豊富なる社會の生活が保證される。故に此の最も素朴なる觀念に従つて我々は、擴張再生産は如何なる社會に於ても、社會的進歩の物質的基礎條件であると言ひ得るのである。

さて資本制的社會にありては、殆ど一切の經濟は資本制的經濟關係の下に營まれ、従つて生産も亦専ら資本制的生産關係の下に營まれる。故に此の經濟社會に於ける擴張再生産の行程は又當然資本制的擴張再生産の行程に他ならぬ。資本主義社會の進歩發展は、實に右の再生産行程が如何に遂行されるかに依存して居る。されば經濟社會の發達或ひは國富の増進等々が研究の對象である限り、於て、再生産の問題は著るしく重要である許りではなく、これが中樞をなすものであると言ひ得やう。従つて再生産行程の分析は、經濟社會の解剖が系統的に企てられた其の最初から、即ちケネー、アダム・スミス以來凡ゆる經濟學者に依つて取扱はれ來つたのである。併し經濟學上に於ける再生産問題の歴史的展開を試みるこ

とは姑く之を他日の機會に譲り度い。私見に據れば、カール・マルクスの理論は、資本制的擴張再生産の問題を全然新しき觀點より取扱ふことによつて、此の問題に劃期的な一轉向を與へたものである。爾來マルクスの擴張再生産の理論即ち資本制蓄積の理論を中心に幾多の議論が爲されて居る。本文は、余が資本蓄積理論研究の一端として、問題の起源たるマルクスの理論に總括的展望を與へ、出來得可んば爾後の論争に於ける問題の所在を指示せんとするものである。

## 二

マルクスに據ると、資本制社會に於ける擴張再生産は同時に資本の蓄積を意味するものである。資本の蓄積部分即ち擴張再生産に役立つ此部分は、一體何から成立つかといふに、それは生産せられたる餘剩價值中不生産的に消費せられざる部分である。だが是等の餘剩價值部分は他の價值部分と同様元來商品の形で生産されたものであるから、之れが資本化されるためには——即ち生産擴張のために利用され得んがためには——一旦交換場裡に於て賣却せられ、貨幣に變へられねばならぬ。即ち餘剩價值は一度び實現せられて其の純粹の價值形態即ち貨幣に

轉化されねばならぬ。而して貨幣に轉化されたる右の餘剩價值部分が再び資本として生産の擴張に投ぜられることによつて、初めて資本の蓄積が行はれるのである。マルクスは之を次の如く表現して居る。「蓄積の第一條件は資本家が彼の商品を賣却すること、斯くて得たる貨幣の大部分を再び資本に轉化するの行程を成就することである」(註一)。「餘剩價值を資本として適用すること、換言せば餘剩價值を資本に再轉化せしめること——是れ即ち資本の蓄積と呼ばれる所のものである」(註二)。此の事に依つて資本制的擴張再生産が成就される。ローザルクセンブルグの適切に言へる如く「蓄積即ち餘剩價值を活動資本に轉化することは、擴張再生産の資本制的表現である」(註三)。

何人も知る如く、マルクスの理論に依れば、餘剩價值は生産行程に於て生じ來るものである。併し資本の運動の方面から見れば、第一の運動は流通部門に始まつて居る。此處では資本として作用する一定の貨幣額が、生産機關及び勞働力に轉化する。然る後第二段の運動たる生産行程が之に續く。而して此の生産行程は「生産機關が其の組成分子の價值以上に出づる價值を有する商品、換言せば、最初前



ず、正に資本の蓄積行程として現はれるのである。

我々は一先づ資本の此の循環行程を念頭に置いて、此の現象を社會の年生産の方面から觀察しやう。

マルクスは言ふ、年生産は先づ、一年間に消費された資本の物的成分を回復す可き一切の對象(使用價值)を供給するものでなくてはならぬ」と(註七)。此のことは、社會の年生産は先づ、其の年度内の生産の爲めに必要とせる生産機關の消耗部分及び労働者の生活資料部分を回復す可きであるといふ事を意味して居る。さて是等の部分を控除して後に残るものは何か。それは餘剩價值の存在形態たる純生産物であり、餘剩生産物である。然らば此の餘剩生産物は如何なるものから成立つて居るか。餘剩生産物の中には、資本家階級の欲望や願望を充足するに役立つ諸種の物が含まれて居ることは疑ふ餘地がない。而して是等のものが即ち資本家階級の消費の内容を形作つて居る。だが餘剩生産物が若しも是等の物のみから成るとすれば、餘剩價值なるものは餘す處なく資本家の享樂の爲めに消費されて了つて、資本の蓄積の行はれやうがない筈である。

併し蓄積の行はれるためには、餘剩生産物の一部を資本に轉化せしむることが必要なのである。では資本に轉化せしめ得るものとは如何なるものであるか。それは、奇蹟の行はれざる限り、労働行程に利用し得る如きもの即ち生産機關と、更に労働者の生存に役立つ可き生活資料とに限られて居る。故に蓄積といふ事が考へられる限り、餘剩生産物を構成するものは、資本家階級の欲望充足に役立つもの以外に此の二つのもの、即ち労働行程に役立つ可き生産機關と労働者の生存に役立つ可き生活資料とである。「一言以つて蔽へば、餘剩價值なるものは、それを價值とする所の餘剩生産物が、新たな資本の物的成分を豫め含む限りに於てのみ、資本に轉化され得るのである」(註八)。

併し又、餘剩生産物が新たな資本の物的成分、即ち如上の生産機關及び生活資料を含んで居た所で、それだけでは未だ資本として作用し得ないといふ事を知らなくてはならぬ。何故かといふに、是等の物的成分をば事實上資本として作用せしむる爲めには、之に適應した追加労働が必要だからである。而して此の場合、既に使用中の労働者に對する搾取が、外延的(時間的)にも内包的(能率的)にも最早や増

進されないとすれば、當然追加的の勞働力を採用せねばならぬであらう。然らば此の追加的勞働力は一體何處から來るか。マルクスの觀る所に據ると、此の事も亦資本制生産其れ自體の機構に依つて處理されて居る。彼は後述する如く、資本制蓄積の行程に於て、常に「蓄積の槓杆たる」過剩勞働人口が生み出されつゝある事を指摘して居るのである。

斯くて年々の生産に於ける、餘剩價值の一部を資本化するための物的條件は、總て具へられて居る。生産規模擴大のために利用せられる生産機關と、生産の擴大に隨伴する追加勞働のための生活資料とは年々の餘剩生産物の中に求められ、追加勞働其れ自體は、不斷に存在する過剩勞働人口によつて保證される。此の事によつて餘剩價值の資本化は完成され、再生産の規模は不斷に擴大される。茲に「單純なる再生産の循環は變じて、シスモンディの所謂螺旋形運動に轉化されるのである」(註九)。

註 一 Marx, Das Kapital. Bd. I. S. 527. 高島譯「資本論」改造社版、第一卷、第七編、緒言、五五一頁。

註 二 Das Kapital. Bd. I. S. 542. 資本論、第一卷、五六、七頁。  
 註 三 Rosa Luxemburg; Die Akkumulation des Kapitals. Ein Beitrag zur ökonomischen Erklärung des Imperialismus. Leipzig 1921. S. 11.  
 註 四 Das Kapital. Bd. I. S. 527. 資本論、第一卷、五五一頁。  
 註 五 Das Kapital. Bd. I. S. 529. 資本論、第一卷、五五三—五五四頁。  
 註 六 Das Kapital. Bd. I. S. 544. 資本論、第一卷、五六九頁。  
 註 七 Das Kapital. Bd. I. S. 543. 資本論、第一卷、五六八頁。  
 註 八 Das Kapital. Bd. I. S. 544. 資本論、第一卷、五六八頁。  
 註 九 Das Kapital. Bd. I. S. 544. 資本論、第一卷、五六九頁。

三

マルクスは「資本論」第一卷に於て、餘剩價值の生産を説明したる後、其の第七編に於て餘剩價值の資本化及び資本制蓄積の一般的法則を論じ、最後に資本の原始的蓄積の説明に及んで居る。我々は此編の比較的最初の部分に於て、前述せる如き資本蓄積の概括的説明を見出す。併し乍ら、此編の中心を成す所の「第二十三章、資本制蓄積の一般的法則」で研究されて居るのは、資本制蓄積其れ自體の詳細な分析ではなくて、「資本の増大が勞働者階級の運命に及ぼす影響」であり、且つ此の問題の

最も重要な因子となつて居る所の資本の組成及びそれが蓄積行程の進行中に受ける變化に就てある(註一〇)。資本の循環—蓄積の行程、即ち資本の流通行程其のものに就ては、より立ち入つた分析は本書第二部(第二卷)に譲ると言明されて居る(註一一)。されば余も亦研究の便宜上、第一卷に於ける此の部分を姑く保留し、第二卷に於けるマルクスの資本蓄積の説明から始めることにしやう。

「資本論」第二卷は總て資本の流通行程の説明に當てられて居る。而して其の最後の一章即ち第二十一章は「蓄積並びに擴張再生産」と題され、茲に資本の蓄積行程に關する表式的説明が與へられて居る。此の表式的説明は周知の如く、爾後常に問題の中心となつて居る所のものである。先づ此の表式の解説から筆を進めやう(註一二)。

マルクスの擴張再生産—蓄積の表式は次の如くである(註一三)。  
第一年度、即ち蓄積の發端表式

$$\begin{array}{l} \text{I. } 4000c + 1000v + 1000m = 6000P_m \\ \text{II. } 1500c + 750v + 750m = 3000K_m \end{array} \left. \vphantom{\begin{array}{l} \text{I.} \\ \text{II.} \end{array}} \right\} 9000 \text{ (社會的總生産)}$$

(第一部門(I)は常に生産手段(Pe)の生産、第二部門(II)は消費手段(Me)の生産を示す。cは不變資本、vは可變資本、mは餘剩價值、尙餘剩價值率  $\frac{m}{c+v}$  は兩部門共100%と假定されて居る。數字の單位は常に價值量を表はす)。

さて、擴張再生産の行はれるためには、第一年度に消費された分量よりもより多くの分量の生産手段が、次年度の生産に使用さるゝ爲め、豫め第一年度に於て生産されて居る事を必要とする。換言せば、社會全體の上に生じた餘剩價值の全部が總て消費手段たる形態に具體化するゝ事なく、其の一部が生産手段たる可き形態に具體化されて居らなくてはならぬ。即ち右の例に於ては、第一年度に使用された生産手段は、第一部門及び第二部門を通じて總計9000單位であつたものが、今や其の年度に於ける生産の結果として、生産手段は更に300單位増加して600單位となり、是れに應じて勞働力に對する需要も亦増加し、斯くて生産手段と勞働力との増加によつて、擴張再生産の可能となる可きことが豫想されて居る。然らば此の前提の下に於て蓄積は如何に進行し、従つて第一部門及び第二部門は如何なる變化を蒙るか。

第一部門の變化。マルクスは先づ、第一部門の餘剩價值(1000)が折半され、其の半分即ち500が蓄積されて生産に必要な諸商品の購買に向けられ、残りの半分即ち500が資本家階級の不生産的消費に即ち彼等の消費資料の購入に費されるものと假定して居る。所で右の蓄積部分を以て擴張再生産を行ふためには、是れを一定の比率で不變資本及び可變資本に分たねばならぬ。此の比率は如何にして定められるか。マルクス自身の理論に遵ふと、總資本中不變資本部分及び可變資本部分の占むる此の割合は、常に一定不變のものではなくて、生産規模の擴大につれて、即ち資本蓄積の過程に於て不斷に變化する傾向を有するものである。換言せば、可變資本部分を犠牲にして不變資本部分の割合が不斷に増加するといふ點に、資本制的生産の最も顯著なる特徴があるのである。此の事は彼が資本制蓄積の一般的法則を論じた「資本論」第一卷に於て特に強調したる點である(後節参照)。然るに今第二卷に於ける蓄積の此の表式的説明に當つて、マルクスは資本の蓄積行程中に生ずる此の最も著るしき變化を捨象し、生産の規模が擴大されても労働の生産力は一定して居ること、従つて總資本中兩部門の占むる割合は常に一定し

て居ることを假定して居る。此の假定に従ふと、不變資本と可變資本の割合は常に1:1であるから、右の蓄積部分たる500の中400は不變資本に、100は可變資本に轉化され、従つて第二年度に於ける第一部門の資本の配合は次の如き結果を生ずる。

$$4400c + 1100v = 5500$$

第二部門の變化。第一部門の變化が右の如く行はれた場合、第二部門はどうか。第一年度に於て生産された生産手段は6000單位である。然るに其の中4400は前記の如く第一部門の生産手段に充當せられるからして、第二部門に於て使用し得る單位は1600に過ぎない。所が第一年度に於ては既に1500使用して居るのだから、第二年度に於て實際増加し得る範圍は100單位に止まるものと見なくてはならぬ。所で生産手段を増加すると、之に應じて労働力の増加を必要とするが、此の場合に於ても亦曩の假定に従つて、労働生産力が不變であると假定すれば、第二部門にありては不變資本部分對可變資本の割合は1:1であるから、100單位の生産手段に對して組合はされる労働力は60である。斯くて今や第二部門の不變資本は1600となり、可變資本は750に60を加へて810となり、總計1500の増加を來



此の増加部分は第二部門の餘剩價值 150 中より支辨される。而して此の 150 の増加こそ第二部門に於ける資本の蓄積部分たるものであつて、餘剩價值 150 中此の部分を差引いた殘餘即ち 800 は、第二部門の資本家の消費基金となるのである。斯くて是等の變化の後、第二年度に於ける第二部門の資本の配合は次の如くである。

$$1600c + 800v = 2400$$

之を總括的に見れば、第一年度に於ける社會的總生産の「蓄積の目的を以て變更された配分」は次の如くである。

$$\begin{aligned} \text{I. } & 4400c + 1100v + 500(\text{消費基金}) = 6000 \\ \text{II. } & 1600c + 800v + 600(\quad) = 3000 \end{aligned} \left. \vphantom{\begin{aligned} \text{I. } \\ \text{II. } \end{aligned}} \right\} 9000$$

故に第二年度の生産は次の配分を以て行はれる。

$$\begin{aligned} \text{I. } & 4400c + 1100v = 5500 \\ \text{II. } & 1600c + 800v = 2400 \end{aligned}$$

而して生産が第一年度と同様の條件の下に行はれるとすれば、第二年度に於て

は次の結果を生ずる。

$$\begin{aligned} \text{第二年度} \left\{ \begin{aligned} \text{I. } & 4400c + 1100v + 1100m = 6600 \text{ Pm} \\ \text{II. } & 1600c + 800v + 800m = 3200 \text{ Km} \end{aligned} \right. \left. \vphantom{\begin{aligned} \text{I. } \\ \text{II. } \end{aligned}} \right\} 9800 \end{aligned}$$

同様にして爾後、再生産の規模は益々擴大せられ資本のより大なる蓄積が年々進行する。マルクスの計算による爾後數年度の數式を示せば左の如くである。

$$\begin{aligned} \text{第三年度} \left\{ \begin{aligned} \text{I. } & 4840c + 1210v + 1210m = 7260 \text{ Pm} \\ \text{II. } & 1760c + 880v + 880m = 3520 \text{ Km} \end{aligned} \right. \left. \vphantom{\begin{aligned} \text{I. } \\ \text{II. } \end{aligned}} \right\} 10780 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{第四年度} \left\{ \begin{aligned} \text{I. } & 5324c + 1331v + 1331m = 7986 \text{ Pm} \\ \text{II. } & 1936c + 968v + 938m = 3872 \text{ Km} \end{aligned} \right. \left. \vphantom{\begin{aligned} \text{I. } \\ \text{II. } \end{aligned}} \right\} 11858 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{第五年度} \left\{ \begin{aligned} \text{I. } & 5856c + 1464v + 1464m = 8784 \text{ Pm} \\ \text{II. } & 2129c + 1065v + 1065m = 4259 \text{ Km} \end{aligned} \right. \left. \vphantom{\begin{aligned} \text{I. } \\ \text{II. } \end{aligned}} \right\} 13043 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{第六年度} \left\{ \begin{aligned} \text{I. } & 6442c + 1610v + 1610m = 9662 \text{ Pm} \\ \text{II. } & 2342c + 1171v + 1171m = 4684 \text{ Km} \end{aligned} \right. \left. \vphantom{\begin{aligned} \text{I. } \\ \text{II. } \end{aligned}} \right\} 14346 \end{aligned}$$

註 一〇 Marx, Das Kapital, Bd. I, S. 576 資本論第一卷、六〇二頁

註一 一 Das Kapital, Bd. I, S. 527. 資本論, 第一卷, 五五一頁

註一二 此の場合に於ても、マルクスは先づ單純再生産の數式的説明を試みて居るが、單純再生産と擴張再生産の比較上の意義に就ては、前節に述べた所でもあるから、茲では再び之を繰返す煩を避ける。

註一三 Das Kapital, Bd. II, SS. 487-490. 資本論, 第二卷, 四七〇頁以下

四

マルクスの右の表式は一見、資本制的擴張再生産の行程即ち資本の蓄積行程が、資本主義社會の内部に於て無限に進行する事を示すものである。併し此の場合、斯かる蓄積の進行は、幾多の條件を前提として居る事に特に注意を拂はなくてはならぬ。蓋し、資本蓄積の表式的説明を、斯かる前提の下に企てる事が果して許さる可きであるかどうか、斯かる前提其れ自體が、マルクスの他の箇所における理論と矛盾する事がないかどうか、問題となる可きであり、又實に此點が爾後の論者に依つて問題とされ來つて居るからである。

先づ第一に、既に指摘せる如く、マルクスの右の表式は、生産力の發展と之に伴ふ資本の組成上の變化を全く示して居らぬ。不變資本部分に對する可變資本部

分の割合は、常に第一部門にありては $\frac{C_1}{C_1+V_1}$ 、第二部門にありては $\frac{C_2}{C_2+V_2}$ である。而して第二部門に於ける $\frac{C_2}{C_2+V_2}$ の割合の如きは、此の部門の産業が資本制的に未だ充分に發達して居ない事をすら想像せしめる。然るにマルクスの理論に據ると、後述する如く、勞働生産力の不斷の増進に伴ふ資本の有機的組成の變化と、其の結果たる勞働過剰人口の存在といふ事が、資本制的生産に於ける最も特徴的な事であり、此の過剰勞働人口即ち産業豫備軍こそ、資本の價值増殖慾のために、何時でも搾取し得る様に準備されたる人間材料なのであるから、此の意味に於てそは「資本制蓄積の槓杆」もなつて居るのである(註一四)。然るに右の表式では是等の事情が殆ど全く説明されて居らぬ。即ち表式では、毎年毎年再生産の規模が擴大され、不變資本部分の増大に應じて、可變資本部分も亦常に一定の比率で増加し、従つて勞働力に對する需要も亦不斷に増加する事が示されて居るのであるが、此の勞働力を提供す可き勞働者階級に於ては、資本制的蓄積並びに集中の過程に於て必然的に過剰人口が發生し、此の事が資本制蓄積の不可缺的條件であるといふ此の最も重要な要因が、茲では全く視ひ知ることすら不可能なのである。

次にマルクスの右の表式は、第二部門の蓄積が常に全然第一部門の蓄積に依存し、之れに依つて支配されることを假定して居る。茲では蓄積は第一部門に出發し、第二部門は唯其の運動に隨伴するに過ぎず、而も蓄積の規模は全然第一部門の決定する所となつて居る。即ち第一部門では餘剩價值の半分が資本化され、第二部門では全餘剩價值中、第一部門の生産と蓄積とを保證するに丁度必要なだけを資本化せしめて、以て全蓄積行程を完成して居る(前節參照(註一五))。換言せば、斯かる條件の下に於てのみ、資本の全蓄積行程が圓滑に遂行され得るものとなされて居る。其の結果、此の表式に於ては、第一部門の諸關係の正確なるに比して第二部門の運動は不規則である。第一部門は常に餘剩價值の半分を資本化し、半分を消費し、従つて規則的な生産の擴張と資本家階級の個人的消費の規則的な増進を來すのに、第二部門に於ては、第一年度は資本化部分  $H_{100}$  に對して消費部分  $600$ 、第二年度は資本化部分  $240$  に對して消費部分  $500$ 、第三年度は資本化部分  $240$  に對して消費部分  $620$ 、等、即ち第一年度に於ては資本化部分の四倍が消費されるのに、第二年度には二倍強が消費されるに過ぎず、而も第二年度に於ては餘剩價值の總計が

増加して居るにも拘らず、消費部分の總額が前年度よりも却つて減少して居るといふ様に、其の運動は甚だ不規則的である。斯くて第一部門の蓄積比例は明瞭なる法則に違つて居るにも拘らず、換言せば第一部門の蓄積率は一定して居るにも拘らず、第二部門にありては斯かる關係は殆ど存在しないのである。

乍併、以上二つの問題に關して言へば、マルクス自身擴張再生産—蓄積表式の第二例として掲ぐるものによつて、一應是れに答へて居るものと見る事が出来る。第二例として彼の掲ぐる表式は次の如くである(註一六)。

$$\text{I. } 5000c + 1030v + 1000m = 7000Pm \\ \text{II. } 1430c + 285v + 285m = 2000Km \quad \left. \vphantom{\text{II.}} \right\} 9000$$

第二例は第一例と異なり、兩部門に於ける資本の組成は同様である。即ち不變資本の可變資本に對する割合は兩部門共に  $1:1$  である。マルクスは此の表式の説明に當つて次の如く述べて居る。「斯くの如き生産物の存在は、資本制生産が既に著るしく發達し、それに應じて社會的勞働の生産力も亦既に著るしく増進して居ること、更に生産の規模が豫め著るしく擴大されて居ること、最後に又、勞働者階

級の間に相対的過剰人口を生ぜしむる一切の事情が發達して居ること、其等の事實を前提とするものである」と(註一七)。即ち此表式的説明は、資本蓄積の運動を既に高き發展階段に於て理解せんとするものであつて、此の假定は其れ自體完全に許さる可きものであり、且つ第一例に比してより、大なる現實性を有して居る。

マルクスは此の例に於ても亦、第一例に於ける如く、第一部門に於ける餘剰價値の半分の資本化を出發點として居る。マルクスの説明は次の如くである。

「今、第一部門の資本家階級は餘剰價値の一半(500)を消費して、殘餘の一半を蓄積するものと假定する。然る場合には、第一部類の $1000v + 500h = 1500$ (筆者註、 $1000v$ は可變資本部分即ち労働者の消費部分となるもの、 $500h$ は資本家の消費部分となるもの)は第二部門の $1500c$ に轉化されねばならなくなるであらう。此の場合に於ける第二部門 $c$ は $1430$ に過ぎぬのであるから、餘剰價値の中から $70$ だけ流通することが必要になつて来る。之れを第二部門の $285h$ から控除すると、殘餘の第二部門 $m$ は $215$ となつて左の配分が得られる。

$$I. 5000c + 500m(\text{資本化するべき部分}) + 1500(v+m)(\text{資本家及労働者の消費基金})$$

$$II. 1430c + 70m( \quad ) + 285v + 215m$$

表中第二部門の $70h$ は直接第二部門の $c$ に併合されるものであるから、此の追加不變資本を運轉するために $\frac{70}{9} = 14$ なる可變資本が必要になる。此の $14$ は第二部門 $215h$ の中から控除されて第二部門 $201h$ といふ殘餘が生ずる。そこで次の結果が得られる。

$$II. (1430c + 70c) + (285v + 14v) + 201m(\text{註一八})。$$

右の準備が先づ行はれたる後、兩部門に於ける資本化は次の如き形で遂行される。即ち第一部門に於ては、資本化される所の $300h$ は $5:1$ の比率に従つて、其の六分の五即ち $417$ が不變資本に、六分の一即ち $53$ が可變資本にといふやうに分割される。此の $53v$ は第二部門に於て之れに照應するだけの額が $m$ から $c$ に移されることを意味する。換言せば、この $53v$ に依つて、第二部門 $m$ の中から、不變資本諸要素の購買に使用され、随つて第二部門 $c$ に追加される一の等額部分が引き上げられる。而して第二部門に於て $c$ が $53$ だけ増加することは、又従つて第二部門の $v$ が $53$ の五分の一即ち $11$ だけ増加することを條件とする。従つて此の交換の後

には次の結果が得られる。

$$\begin{aligned} \text{I. } & (5000c + 417m)c + (1000v + 83m)v = 5417c + 1083v = 6500 \\ \text{II. } & (1500c + 83m)c + (299v + 17m)v = 1583c + 316v = 1899 \end{aligned}$$

8399

此の基礎の上に於ける再生産は翌年度に於ては次の如くである。

$$\begin{aligned} \text{I. } & 5417c + 1083v + 1083m = 7583 \text{ Pm} \\ \text{II. } & 1583c + 316v + 316m = 2215 \text{ Km} \end{aligned}$$

9798

右と同様に蓄積が繼續せられるとすれば、第三年度及び第四年度(マルクスの説明では第二年末及び第三年末)の状態は夫々次の如くである。

$$\begin{aligned} \text{I. } & 5869c + 1173v + 1173m = 8215 \text{ Pm} \\ \text{II. } & 1715c + 342v + 342m = 2399 \text{ Km} \end{aligned}$$

10614

$$\begin{aligned} \text{I. } & 6358c + 1271v + 1271m = 8900 \text{ Pm} \\ \text{II. } & 1858c + 371v + 371m = 2600 \text{ Km} \end{aligned}$$

11500

斯くて表式第二例の示す所に従へば、擴張再生産の以上の過程に於て、社會の總資本は  $6000(\text{I}) + 1715(\text{II}) = 7715$  から  $7629(\text{I}) + 2229(\text{II}) = 9858$  に増加し、總生産物

は 9000 から 11500 に増加して居る(註一九)。

第二例は、マルクス自身の語る如く、第一例とは異なり「資本制生産が既に著るしく發達し、それに應じて社會的勞働の生産力も亦著るしく増進して居る」場合の、資本蓄積運動の表式的説明である。従つて此の場合には、資本の有機的組成が相當高度化されて居る事を豫想し、不變資本と可變資本との比率を、第一、第二、兩部門とも「c:v」と假定して居る。斯くて第二例に於ては第一例とは異なり、蓄積の運動は正に高き發展段階に於て把握されて居る。乍併、此の場合に於ても猶、毎年度の蓄積行程を説明するに際しては、資本制的擴張再生産に隨伴する資本組成上の變化は考慮せられずして、常に「c:v」の比例を保持することが假定されて居る。故に第二例に於ける蓄積運動は、高き發展段階に於て把握されては居るが、其の流動に於て即ち其の發展過程に於て把握されては居らぬのである。此の限りでは第一例と何等異なる所を見ない。然るに、資本蓄積の行程に於て生ずる右の變化こそ、マルクスが資本蓄積の一般的法則を説明するに當つて最も重視したる點なのである。此點に就ては、本文の後節に於て改めて論及しやう。

次に第二例に於ては、第一例に於て我々の見たる如き餘剰價值分割上の不規則性、即ち餘剰價值が資本化部分と消費部分とに分配さるゝ場合の比例上の不規則性は見出されぬ。第二例に於ては第一例と異なり、蓄積は兩部門同一率に従つて行はれて居る。即ち第一部門に於ても第二部門に於ても、第二年度以降は常に餘剰價值の半分が資本化され、半分が消費せられ、斯くて蓄積は充分明瞭なる法則性の下に進行して居る。故に此點に就ては、第二例による説明は、遙かに第一例のそれよりも巧妙であると言はざるを得ない。此の事はローザルクセンブルグが懷疑的に言へる如く、巧みに撰擇した數字を以て行ひたる數學上の運算の結果であるかも知れぬ(註二〇)。而も説明の便宜上斯かる手段に訴ふる事は必ずしも排す可きことではあるまい。唯問題は、資本蓄積の進行が果して紙上の數學的計算の如く、現實に於て圓滑に規則的に進行するか否うか、蓄積が支障なく行はるゝ如く見えるのは、又逆に―數式を以て其の反對を證明せんとする場合には―蓄積が當然行詰る如く見えるのは、唯一定の撰擇された數字の運算の結果としてのみ、そう見えるのではないか否うか、といふ點に存するのである(註二一)。マルクスは固より、後

述する如く、現實の社會に於て資本の蓄積は、決して何等の支障なく進行するものでない事を信じたのである。故に彼が茲で述べて居るのは、一切の攪亂的事情を捨象した場合に、純粹の資本制的社會に於て、資本の蓄積は如何に行はるゝかといふ事なのである。

更に第二例に於ては、蓄積が一定の比率に従つて規則正しく遂行せられること前述の如くではあるが、抑々斯かる蓄積の行はれ得んがためには、第二部門の蓄積が専ら第一部門の蓄積に依存し支配されることを條件として居るといふ點に至つては、全然第一例と其の趣きを同じうするものである。既に第二例の解説に於て知らるゝ如く、第二部門に於ける生産擴張の第一歩は、第一部門の資本家の消費擴張の條件並びに其の結果として決定され、第二部門の生産擴張の第二歩は、第一部門に於ける可變資本の擴張に依つて制約せられて居る。換言せば、マルクスの此の表式に於ては、蓄積は兩部門同時にのみ起り得るものであるが、而も唯第二部門即ち消費手段の生産部門が正確に、第一部門即ち生産手段の生産部門の資本家の可變資本並びに個人的消費基金の擴張に應じて、其の時々に不變資本を擴張す

るといふ條件の下に於てのみ起り得るといふ事は是れである。此の比例即ち  $\frac{Ic}{C}$  の増大  $\equiv \frac{Iv}{C}$  の増大 +  $\frac{Ink}{C}$  の増大” (Ink は餘剰價值中資本家の消費基金となる部分) は、是れを如何なる數字上の比例で現はさうとも常にマルクスの蓄積表式の基礎となつて居るのである。

註一四 Das Kapital, Bd. I. SS. 596-597. 資本論第一卷、六二二頁。

註一五 此點に就ては尙 Das Kapital, Bd. II. SS. 488-489. (邦譯資本論第二卷、四七一—四七二頁)に於けるマルクスの説明を参照せられたし。

註一六 Das Kapital, Bd. II. S. 491. 資本論第二卷、四七四頁。

註一七 Das Kapital, Bd. II. a. a. O. 同上

註一八 Das Kapital, Bd. II. a. a. O. 資本論第二卷、四七四—四七五頁

註一九 Das Kapital, Bd. II. SS. 495-496. 資本論第二卷、四七九—四八〇頁。

註二〇 Rosa-Luxemburg, Die Akkumulation des Kapitals. Ein Beitrag. S. 97.

註二一 此の疑問は特にハッアーヤグロスマンの數式的説明の場合に於て生ずる。ハッアーの表式は、人口の増加及び資本組成上の變化の或る限界内に於ては、資本の蓄積が支障なく進行することを示して居る。(Otto Bauer, Die Akkumulation des Kapitals. Die Neue Zeit. 31 Jahrg. I. Bd. Nr. 23/24)。グロスマンはハッアーの數式に基き、三十五年度迄根氣よく計算を續けることによつて、資本の

蓄積が結局に於て行詰ることを發見して居る(一)。(Henryk Grossmann, Das Akkumulations- und Zusammenbruchsgesetz des kapitalistischen Systems. 1929. S. 119 參照)之れと對し、ブーハリン及びブネネクトは代數の表式を用ひて居る。(Bucharin, Der Imperialismus und die Akkumulation des Kapitals. Marxistische Bibliothek. Bd. 9. SS. 9-12. Otto Benedikt, Die Akkumulation des Kapitals bei wachsender organischer Zusammensetzung. Unter dem Banner des Marxismus. Jarg. III. Nr. 6)

五

以上に於て、余は「資本論第二卷に於けるマルクスの資本蓄積に關する表式的説明の概要を示した。是等の表式は、右述の如き前提や條件の假定の下に於て、資本の蓄積が如何に遂行されるかを説明して居る。我々は一應是等の前提や條件を容認して資本の蓄積運動を考へる事が出来る。併し猶是れだけでは未だ、資本制的商品經濟の下に於ける資本蓄積の全般的説明としては、不充分であらう。

我々は上述の説明により、資本制的社會に於て毎年毎年資本の蓄積が行はれ、従つて生産の不斷の擴張の行はれるのを見た。而して蓄積され、従つて生産の擴張に向けられる所の資本は、常に前年度に於ける餘剰價值部分から引出されるもの

である事を知つて居る。然るに既に本文の初めに指摘したる如く、資本化さる可き所の此の餘剩價值部分は、他の價值部分と同様、元來商品の形態で—表式に従へば、生産手段が消費手段か其の何れかの商品形態で—生産されて居るものであるから、之れが資本化されて現實に生産擴張に利用され得んがためには、一旦交換場裡に於て賣却されて貨幣に變へられること、即ち右の餘剩價值が一度び實現されることが必要である。蓋し貨幣に轉化されたる右の餘剩價值部分が資本として生産の擴張に投ぜられて、初めて資本の蓄積が可能となる可きを以つてある。故に表式に示されたる如き資本の蓄積の不斷の増大は、次第に増加する所の資本化さる可き餘剩價值部分が、常に支障なく實現せられるといふ事、換言せば、此の餘剩價值部分に照應する夫々のより、増大しゆく商品量が、交換場裡に於て常に賣却せられるといふ事を前提としてのみ、可能なのである。換言せば、事實上不斷の蓄積が進行するためには、即ち生産の不斷の擴張が行はれるためには、右の商品量に對する社會の需要が常に益々擴張されることが必要であらう。

果して然らば、常に益々増大する社會の此の需要は何處から來るか、換言せば、資本化さる可き餘剩價值部分に相應する所の、常に益々増加する追加生産物の購買者は何人か、といふ事が當然問題とならざるを得まい(註三)。さてマルクス自身は是れに對して如何なる解答を與へて居るか。

資本蓄積に關するマルクスの上述の表式的説明は、其れ自體此の問題に對する解答をも亦併せ含んで居るものと見ることが出来る。何故かと言ふに、表式の示す所に依れば、第一部門に於ける餘剩價值の資本化部分即ち商品形態では其の部分に相應する生産手段の追加部分は、夫々第一部門及び第二部門の資本家に依つて購はれて次年度に於ける生産規模の擴張に利用せられ(表式では不變資本部分の増大となつて現はれて居る)、第二部門に於ける資本化部分即ち商品形態では其の部分に相應する消費手段の追加部分は、不變資本部分の増大に伴ふ可變資本部分の増加量によつて、即ち結局に於ては第一、第二兩部門の追加労働者に依つて購はれて居るのである。例へば表式の第一例を見よ。第一年度に於ける第一部門の餘剩價值量1000の中蓄積さる可き部分500は、第二年度に於ける追加的不變資本部分即ち生産機關の擴張部分として第一部門及び第二部門に於て夫々400と100



とに配分せられ、第一年度に於ける第二部門の餘剩價值量750の中蓄積さる可き部分100は、第二年度に於ける追加的可變資本部分即ち勞働力に對する需要の増加部分(結局、勞働者によつて購はるゝ生活資料の増加部分)として、第一部門及び第二部門に於て夫々100と80とに分割されて居る。既に前節に引用せる如く、マルクスは、資本論第一卷に於て、凡そ餘剩價值が資本に轉化され得んがためには、其れを價值とする餘剩生産物が、新たな資本の物的成分を豫め含まざる可らざるものであると謂ひ、資本の物的成分とは何かと言へば、それは勞働行程に利用し得る如きもの即ち生産機關と、更に勞働者の生存に役立ち得るが如きもの即ち生活資料に限られると述べて居る。斯くてマルクスに於ては、次第に増大しゆく資本化さるゝ餘剩價值部分の、即ち之に相應する追加生産物の購買者は何人かといふ問題は、容易に解決されて居る。それは資本家と勞働者である。資本家は生産規模擴張のために常に益々より、多くの生産機關を購ひ、生産の擴張に隨伴する追加勞働は、常に益々より、多くの生活資料を求めるのである。斯くて増大し行く餘剩生産物は、盡く處理せられ、資本の蓄積は益々増加し、従つて資本制的再生産の規模は愈

々益々擴張し行くこと、正に表式に於ける數字の示す如くなのである。

此點に就て留意せねばならぬ事は、マルクスが斯くの如く資本の蓄積行程を説明せる場合に於て、彼が資本制的社會を支配する法則を取扱つて居る他の場合と同様、純粹の資本制的社會を前提として居るといふことである。「餘剩價值の資本化」を論じて居る章に於て、彼は次の如く註釋を加へて居る。曰く「輸出貿易が一國の奢侈品を生産手段なり生活資料なりに轉化せしめ、またその反對の轉化をも可能ならしめるものであるが、斯かる輸出貿易は此の場合捨象せられる。茲では攪亂的な附隨的諸事情から離れて、研究の對象を純粹に理解するため、全商業世界を一國民と看做し、且つ資本制生産が到る處に確立されて、凡ゆる産業部門を征服せるものと前提せねばならぬ(註三三)」。資本の流通行程を主たる研究の對象とせる第二卷に於ては、屢々同様の假定に就て述べられて居る。彼は言ふ、資本家階級全體に就て言へば、彼等が餘剩價值の實現又は資本即ち不變資本及び可變資本の流通に要する貨幣をば、自ら流通内に投入せねばならぬといふ命題は、單に逆説的でないといふのみではなく、寧ろ全機構の必然的條件として現はれる。蓋し此場合に

は唯二つの階級しか存在しないからである。即ち自己の勞働力のみを支配するに過ぎぬ勞働者階級と、社會的生產機關並びに貨幣を獨占して居る資本家階級とがそれである(註二四)。斯くて「資本制生産が一般的に且つ排他的に支配して居るといふ我々の假定に従へば、資本家階級を除く外、勞働者階級以外には總じて何等の階級も存在して居らぬ(註二五)。故に「是れが出發點となるものは、資本家と勞働者の二者あるのみ。資本家及び勞働者以外の第三者部類に屬する人々は皆、勤勞給付の報酬として是等の兩階級から貨幣を受けねばならぬ人々か、然らずんば反對給付を與へずして貨幣を受くる場合に就て言ふ限り、地代、利子等の形で餘剩價値の所有に與かる人々かの何れかである(註二六)。

マルクスが資本制蓄積の行程を、全然資本家と勞働者の二階級のみより成る社會に於て、換言せば、資本制的生産方法の普遍的獨占的支配の下に説明しやうとした事は、毫も疑ひの餘地を存しない。之を現實の社會に就て見れば、固よりマルクスの抽象したる如き純粹の資本制社會なるものは、歴史的にも存在しなかつたし、又存在しても居らぬ。資本制的生産形態は事實上、極めて多様な非資本制的な生

産形態との關聯の中に存在して居る。故に實際的には、純粹の資本制社會以外に、即ち其の社會を構成する二階級たる資本家及び勞働者以外に、上記の餘剩價値部分の購買者があるといふことは固より可能であらう。換言せば、非資本制的社會例へば半植民地國や植民地等が、右部分の購買者となることによつて、より大なる資本蓄積の原因となつて居るといふ事は、事實上之を容認せざるを得まい。乍併、マルクスの説明の主要點は、斯かる非資本制的環境を除外して、即ち斯かる國との貿易といふやうな事を除外して、純粹に抽象されたる資本制社會の内部に於て、資本の蓄積が如何に遂行さるかを明かにせんとするに存したのである(註二七)。彼は「資本の蓄積と恐慌を取扱つた箇所、明かに次の如く述べて居る。「茲では單に資本が更に種々なる繼續的發展を遂げる所の形態を觀察せねばならぬ。從つて其の内部に於て現實の生産行程が進行する所の、實在的の諸關係は發展されない。商品は其の價値に於て賣られるといふことは、常に假定されて居る。資本の競争は觀察されず、同様に信用制度も現實の社會組織も觀察されない。然るに現實の社會組織は、決して勞働者及び産業資本家の二階級からのみ成立して居るもので

はなく、又其處では消費者と生産者は同一ではない。第一の範疇(消費者の範疇)は：：第二の範疇(生産者の範疇)よりも遙かに廣汎であり、従つて彼等が其の収入を支出する様式並びに其の範圍は、經濟的經營特に資本の流通行程及び再生産行程に非常に大なる變化を齎すものである」と(註二八)。

斯くてマルクスは、其の資本蓄積の説明、就中第二卷に於ける表式的説明に際しては、一切の攪亂的の附隨的諸事情を捨象し、純粹に抽象されたる資本制社會を念頭に置いたのである。其の結果として餘剩價値の資本化さる可き部分は、當然資本家と勞働者とのよつてのみ購買せられ、斯くて此の餘剩價値部分は完全に實現せられ、再生産の規模は蓄積の増大に伴ふて、愈々益々擴大し行くものと觀ぜられるのである。

註二二 マルクスの資本蓄積理論に對するローザルクセンブルグの批判の中心點となつたのは、實に此の問題であつた。ルクセンブルグは、資本制社會自體が此の餘剩價値部分の購買者たり得ないことを論證することによつて、資本制蓄積の原因を非資本制環境との關聯の中に求めんとしたのである。(Rosa Luxemburg, Die Akkumulation des Kapitals, Ein Beitrag zur ökonomischen Erklärung des Imperialismus.)

Mus. u. Die Akkumulation des Kapitals oder Was die Epigonen aus der Marxschen Theorie gemacht haben. Eine Antikritik. 益田高山譯、資本蓄積論、及び、宗譯、資本蓄積再論——社會思想全集、第十四卷)。

此場合、右の餘剩價値部分に相應する追加生産物の需要が何處から來るかといふ事と、是れが購買に要する貨幣は何處から來るかといふ事とは、夫々別箇の問題として取扱はれねばならぬ。ローザルクセンブルグは自身、蓄積が問題となる場合は貨幣が何處から來るかは何處から來るか(Ein Beitrag, S. 119)彼女の議論全體に亘つて、此の二つの點を混同することによつて、蓄積の問題を一層混亂に導いた様に思はれる。ブハリンはルクセンブルグに對する批評で此點を可成り明確にして居る。(Bucharin, Der Imperialismus und die Akkumulation des Kapitals, 参照)。茲では、本論の性質上、需要は何處から來るかの問題に限られて居る。

註二三 Das Kapital, Bd. I, S. 544. Fussnote. 21 a. 資本論、第一卷、五六九頁

註二四 Das Kapital, Bd. II, S. 396. 資本論、第二卷、三八〇頁

註二五 Das Kapital, Bd. II, S. 321. 資本論、第二卷、三〇七頁

註二六 Das Kapital, Bd. II, S. 307. 資本論、第二卷、二九四頁

註二七 然るにローザルクセンブルグに據るに、マルクスの表式的説明の矛盾の原

因は、彼が純粹の資本制社會を前提として居る點にある。所が現實に於ては資本制生産方法が普遍的且つ獨占的に行はれて居る自給自足の資本主義社會は何處にも存在しなかつたし又存在しても居らぬ。故にマルクスの表式は、蓄積の行程が現實に於て如何に進行し、歴史的に如何に遂行されるかを説明することが出来なかつたのである。(Die Akkumulation des Kapitals. Ein Beitrag. S. 318. 邦譯「四一四—四一五頁」)。

註二八 Marx, Theorien über Mehrwert. (Berlin 1923). II. 2. Teil. SS. 263-264.

## 六

資本制的再生産の行程に於て、餘剰價値の一部は資本家階級によつて不生産的に消費せられ、其の一部は資本の追加部分として、夫々一定の比率を以て不變資本部分及び可變資本部分に分たれて不斷に生産の擴張に轉向され、斯くして資本の蓄積を成就し行くこと前段説明し來りたる如くであるが、斯る蓄積行程の進行のためには、資本化せらるゝ餘剰價値部分、換言せばそれを價値とする餘剰生産物が常に新なる資本の物的成分を含んで居る事が豫定せられて居る。其の物的成分とは、再び繰返して言へば、一は労働行程に利用さる可き生産手段であり、他は労働

者の生存に必要な生活資料である。蓋し、生産の擴張が不斷に遂行され得んがためには、是等のものゝ餘剰生産物が豫め生産せられて居ることが絶對的に必要だからである。乍併、縱令此の餘剰生産物が新なる資本の物的成分を含んで居た所で、換言せば、擴張再生産のための此の條件が完全に満されたとしても、それだけでは尙未だ擴張再生産は遂行され得ず、従つて是等の餘剰價値部分は未だ資本として作用し得ないであらう。何故ならば、是等の物的成分をば事實上資本として作用せしむるためには、之に適應した追加労働が存しなくてはならぬからである。(註二九)。

擴張再生産に關するマルクスの表式的説明に際して我々は、生産の兩部門に於て、毎年度可變資本部分が不變資本部分に對する一定の比率を保つて増大しゆくことを見た。此の事は當然可變資本の年々の追加部分に相應する追加労働の存在を豫想せしむるものである。然らば此の追加労働は何處から得らるゝか。マルクスは此の追加労働の發生の由來を、資本制生産其れ自體の機構に歸せしむる事に依つて、資本制蓄積の本質に關して一層明確なる理解を與へんとして居

る。彼は追加労働の基礎を、資本制蓄積の行程に於て常に生み出される所の過剰労働人口の中に求め、總じて此の問題をば、資本の有機的組成の變化と相關聯せしめて論述して居る。而して此の問題こそ正に、マルクスが「資本制蓄積の一般的法則」として「資本論」第一卷の第二十三章に於て専ら取扱へる所のものであつた。余は以下に於て、マルクスの資本蓄積理論の重要部分たる此の一般的法則を解説しつゝ、表式的説明の場合に姑く考察の外に置いた所の資本組成上の變化を、新に問題として提起しやうと思ふ。

マルクスは言ふ。「本章に於ては、資本の増大が労働者階級の運命に及ぼす影響を研究する。此の研究の最も重要な因子となるものは、資本の組成並びにそれが蓄積行程の進行中に受ける所の變化である」(註三〇)。

マルクスが資本を不變資本と可變資本とに分つて觀察して居ることは既に我々の見來つた所である。不變資本とは、機械、道具、原料其他一切の生産用具の爲めに支出せられる資本部分であり、可變資本とは、賃銀として労働雇傭のために使用せられる資本部分である。何が故に不變及び可變と言はれるか。マルクスに據

れば、生産手段のたけに向けられる資本は、生産行程に於て何等新しき價値を附加することなく、其の生産物中に以前と同じだけの價値を具現するに過ぎないが故に不變と呼ばれ、之に反して労働者雇傭のたけに支出される資本部分は、生産に於て其の價値を變ずるが故に、即ち生産行程に於て新しき價値即ち餘剩價値を生むに役立つが故に可變と稱せられるのである。(前掲表式的説明を参照せられよ。其處では餘剩價値率は100%と假定せられ、從つて可變資本は生産行程に於て價値を倍加して居る。然るに不變資本の價値量は常に其の儘生産物の價値に移行されて居る。)

資本制生産は此の二部分の資本の組合せに依つて營まれるのであるが、此の資本の組合せ即ち資本の組成は、又二重の意味に解される。一、價値の方面から見れば、それは資本が不變資本の價値(即ち生産手段の價値)と可變資本の價値(即ち労働力の價値)とに分割さるゝ所の比率に依つて決定される。是れが資本の價値組成である。二、生産行程の内部に作用する素材の方面から見れば、一切の資本は生産手段と生きた労働力とに分割される。故に此の組成は、使用さるゝ生産手段

を其の適用に必要な労働量との間の比率によつて決定される。是れが資本の技術的組成である。勿論此の二つの組成の間には密接な交互關係が存在して居る。而して資本の技術的組成によつて決定され、其の變化を反映する方面から見た資本の價值組成が即ち資本の有機的組成である。マルクスが單に資本の組成と言つて居る場合には、常に此の資本の有機的組成を意味して居るのである(註三二)。

さて、此の資本の有機的組成即ち不變資本部分と可變資本部分との比率は、常に一定不變ではなくて、資本の蓄積及び之に伴つて生ずる集積の進行中に於て不斷に變化するものである。換言せば、資本が増加し、労働生産力が増進するにつれて、此の組成が變化する。どう變化するかと言へば、總資本中、不變資本に對する可變資本部分の割合が常に益々相對的に減少するといふ傾向に従つて變化する。此の事は労働生産力が増進すると、運轉される生産機關の量に比して、之を運轉する労働の量が減少するといふ事實、換言せば、労働行程の客觀的要素に比して主觀的要素の量が減少するといふ事實に照應するものである。嘗てアダム・スミスは次

の如く言つて居る、賃銀を昂騰せしむる原因たる資本の増大はまた、労働の生産能力を増進し、より少量の労働を以つてより多量の生産物を生産せしむる傾向を有して居ると。マルクスは是れを次の如く表現する。「労働の社會的生産力なるものは、一人の労働者が一定の時間に同一の労働力の緊張を以て生産物に轉化せしめる生産手段の相對的大小に依つて言ひ現はされるものである。彼の労働によつて運轉される生産手段の量は、彼の労働力が増進するにつれて益々大となる(註三二)」。是れを平易に解釋すると、一方に於ては生産技術上の進歩に伴つて精巧なる機械が發明されたり、又は種々の技術的改良がなされると同時に、他方に於ては斯ういふ機械や改良を利用し得る程度に資本家の資本は絶えざる増殖を遂げる。所で此の場合、資本家は當然是等の生産機關を利用することによつて生産能率の増進を計るに相違ない。こは専ら資本の増殖慾に従つて營まれる所の資本制的生産の内在的必然性によるものである。然らば此の事は結局何を意味するかといふと、從來の生産が例へば百人の労働者で爲されて居たのに、生産技術上の斯くの如き發達の結果として、今や同量の生産を五十人か三十人で行ひ得るといふ事、

若くはもつと少ない人数で行ひ得るに至るといふ事を意味する。だから生産技術が發達し労働生産力が増進するにつれて、労働者は從來よりもより少く、間に合ふといふ事、換言せば以前よりもより少數の労働者を使用して以前と同量の生産物を得る事が出来るといふ事、又同じ事ではあるが、以前と同数の労働者を使用して遙かに大なる生産量を擧げ得るといふ現象が生ずるのである。

資本の技術的組成に生ずる右の如き變化は、資本の價值組成の上に於て、資本價値の可變部分を犠牲にして不變部分が常に増大するといふ事實の上に反射される。例へば最初資本の中の $\frac{2}{3}$ を生産手段 $\frac{1}{3}$ を労働力に投じて居た一資本は、労働生産力の増進せる結果として今や其の $\frac{3}{5}$ を生産手段に $\frac{2}{5}$ を労働力に投ずるといふ風に變化する。斯くて「可變資本部分に比して不變資本部分が累進的に増大するといふ法則」が生ずる。換言せば「消耗される生産手段の價值即ち不變資本部分のみを代表する價格要素の相對的大小は、總じて蓄積の進行に正比例し、労働に支拂はれる所の即ち可變資本部分を代表する所の他の價格要素の相對的大小は、總じて蓄積の進行に逆比例する」ものである(註三三)。加之ならず、資本制生産の

下に於ける労働生産力の發達及び之によつて資本の有機的組成上に與へられる右の變化——是等のものは單に蓄積の進行乃至社會的富の増大と歩調を揃えて進むだけではなく、寧ろ比較にならぬ程の急速力を以て進行して居る。何故かといふに、一方單なる蓄積即ち總資本の絶對的擴大なるものは、總資本を構成する個別的要素の集中即ち資本の集中によつて伴はれ、他方、追加資本の技術的革命は原資本の技術的革命によつて隨伴せられるからである(註三四)。

註二九 生産機關や生活資料は其れ自體資本ではない。それが賃銀労働者に對する搾取手段たると同時に、支配手段としても役立つ條件の下に置かれた時に、初めて資本となる(Das Kapital, Bd. I, S. 731)。「賃労働と資本」(Lohnarbeit und Kapital)中の有名な一句は次の如く記されて居る、「一の黒人は一の黒人である。一定の關係の下に置かれた時彼は初めて奴隸となる。一の木綿紡績機械は木綿を紡績する一つの機械である。一定の關係の下に置かれてのみそれは資本となる。」資本は一の物ではなく、物によつて媒介せられる人と人との間の一の社會的關係である(Das Kapital, Bd. I, S. 731)。

註三〇 Das Kapital, Bd. I, S. 576. 資本論第一卷「六〇二頁

註三一 Das Kapital, Bd. I, a. a. O. 同上

註三二 Das Kapital. Bd. I. S. 586. 資本論第一卷、六一二頁

註三三 Das Kapital. Bd. I. S. 587. 資本論第一卷、六一三頁

註三四 Das Kapital. Bd. I. S. 593-594. 資本論第一卷、六一八頁、

## 七

資本の有機的組成上に於ける斯くの如き不斷の變化は、労働の需要及び供給の上に如何なる影響を與へるか。先づ労働の需要は總資本の大小に従つて決定せられるものではなくて、可變資本部分の大小に従つて決定せられる事は明かである。然るに可變資本部分は前述の如く、總資本に比例して増大することなく、寧ろ總資本の増大につれて、累進的に減少するものであるから、従つて又労働の需要は、總資本の量に比して相對的に減少する傾向を有するものと言はざるを得ない。總資本が増大するにつれて、其の可變部分随つて之れに合體される所の労働力も亦絶體的には増加するといふ事をマルクスは容認して居る。「蓄積の増進は可變資本部分の相對量を小ならしむるとは云へ、決して絶對量の増大の可能を排除するものではない」と(註三五)。乍併、總資本に對する可變資本の比率即ち労働に對する

需要の増進の比率は、絶えず遞減するのである。而も斯かる事情の下に於て、一定數の追加労働者を吸収し、且つ既に機能を盡しつゝある労働者を引續き就業せしむるためには、常に總資本の蓄積の加速度的に増進する事が必要であらう。併し此の事が行はるゝとしても、此の蓄積並びに集中の増進は、其れ自體資本組成上に新なる變化を生ぜしめ、斯くて不變資本部分に比較して、可變資本部分の減少を更に促進するに過ぎぬ。斯くて資本の蓄積が増加し、労働生産力の發展愈々大なるにつれて、労働に對する需要は相對的に減少し、従つて又相對的に過剩たる所の労働人口が不斷に生じ來らざるを得ないのである。

社會に於ける過剩労働人口の存在は、一見すると、労働者人口の自然的増殖の結果である様に見える。併しマルクスに據ると是れは、總資本の増大に際して、可變資本部分が相對的に加速度的に減少することに由來する所の、相對的過剩労働人口なのである。マルクスは之を次の如く表現して居る。「總資本の増大につれて、より急速に進行する可變資本部分の斯かる相對的減少は、他面、労働者人口の絶對的増殖が可變資本即ち労働者の雇傭手段よりも常に急速に進行するといふ反對



の外観を採つて居る。資本制蓄積は寧ろ其の力度及び範圍の進行に比例して相對的に、即ち資本の中位的な價值増殖慾に比して多過ぎる所の、従つて超過せる過剰の勞働者人口を不斷に生産して居る(註三六)。資本の蓄積及び之れに伴ふ勞働生産力の増進は、斯くて常に相對的過剰勞働人口を生産する。換言せば、勞働者人口は一方に資本の蓄積を生ぜしめると同時に、他方に於ては己れ自身を相對的に過剰ならしむる手段を、絶えず益々産出して居るのである(註三七)。

マルクスが茲に相對的過剰勞働人口を取扱つて居る場合に於て、彼の所謂過剰勞働人口は、單に資本組成上の變化を蒙りつゝある産業部門に於て發生す可きものだけに限られて居らぬといふ事に、特に留意する必要がある。彼は言ふ、遊離せしめられるものは、機械に依つて直接驅逐される所の勞働者のみではない。其の補充員たる可き勞働者も、また經營が舊來の基礎の上に通例の擴張を許される場合には、規則正しく吸収さる可き追加兵員たる勞働者も、共に遊離せしめられるのである(註三八)。マルクスは過剰勞働人口を構成する、流動的、潜在的、及び停滯的な三つの存在形態を擧げて居る。其の説明する所によれば、(一)近世産業の中心た

る工場、マヌファクチュア、鑛山等に於ては、勞働者は或る時は反撥され、或る時は大規模に吸収されて居る。此處では大體、被備者の數は絕對的には増加して居るが、其の増加率は生産規模の擴張に比較すれば不斷に低下して居る。此の場合、過剰人口は流動的の形態に在るといふ。(二)資本制生産が農業方面に侵入するや否や、又は其の侵入の程度に比例して、農業上に作用する資本の蓄積は増大し、同時に農村の勞働人口に對する需要は絕對的に減少する。斯くて農村の過剰人口は絶えず都市又は工業プロレタリアたらんとして此の轉化の好機を窺つて居る。故に農村人口の都市に向つての不斷の流出は、農村其れ自體の内部に於て、絶えず潜在的の過剰人口が存在して居ることを前提として居る。(三)第三部類たる停滯的過剰人口は、大工業並びに農業方面の過剰勞働者、就中手工業經營がマヌファクチュア經營のために、マヌファクチュア經營が機械經營のために征服された亡び行く諸産業の過剰勞働者によつて、不斷に増員せられて居る。彼等の人員は、蓄積の範圍及び力度が増大して過剰化が進むに従つて益々増加する。而して、此の種の相對的過剰人口は資本に對して、利用し得可き勞働力の盡くる所なき貯水池を提

供して居るのである」と(註三九)。故に相對的過剩勞働人口は、常に可變資本が不變資本に置き換へられる産業部門に於てのみならず、技術的に低度の生産諸形態が、より高度の諸形態に置き換えられる凡ゆる場合を通じて、不斷に生産されつゝあるものと言はなくてはならぬ。従つて資本の蓄積が進行し、勞働生産力の發展が愈々増進し、一切の産業に亘つて資本制生産が擴張されるに従つて、此の過剩人口は、人口の自然的増殖を規制する諸事情から獨立的に、次第に増大しゆくものなのである(註釋の三七、參照)。

マルクスは更に進んで、資本蓄積の結果として生ずる此の相對的過剩勞働人口の存在こそ、實に又資本蓄積の不可缺的條件を成すものである事を指摘して居る。曰く「過剩勞働人口は、蓄積の又は資本制的基礎上に於ける富の發達の必然的産物であると同時にまた、資本制蓄積の槓杆ともなる。否資本制生産方法の存在條件の一ともなる」と。如何なる意味に於てそは「資本蓄積の槓杆」たり、資本制生産方法の存在條件なりと言はれるのであるか。蓋し是等の過剩勞働人口こそ、資本家によつて自由に利用し得らる可き産業豫備軍を形成するものであり、資本の轉變常

なき價值増殖慾に對して、其の都度何時でも搾取し得る様に準備された人間材料」だからである。縱令現實の人口増殖の上に如何なる制限があらうとも、此の過剩勞働人口は其等の制限からは全く獨立的に作り出さるゝものであり、且つ資本は恰も自己の費用を以て養成したものであるかの如くに、全く絶對的に是等の人口を自己に隷屬せしめ得るからである。換言せば「資本蓄積は、人口の自然的増殖によつて供給される勞働力の量だけでは満足しない」。資本制蓄積が自由に作用するためには、此の自然的制限から獨立した産業豫備軍を要するのである(註四〇)。

然らば是等の産業豫備軍は如何なる状態に於て、資本の容赦なき搾取の對象となり、且つ資本に隷屬せしめられて居るか。是等の點に就ては今茲に其の詳細を記述する暇を持たぬが、マルクスは此點に關して、資本の蓄積につれて、資本家は個々の勞働力の搾取を外延的(時間的)又は内包的(能率的)に増進せしめる事により、同一の投下可變資本を以てより多量の勞働を實現せしめるといふ事、又低級勞働力の利用を以て高級の勞働力を驅逐することに依り、即ち不熟練工を以て熟練工を、女工を以て男工を、未成年者又は幼兒を以て成年勞働者を益々驅逐することに依

り、同一の資本價值を以てより多くの労働力を購買するに至る事等を指摘して居る。而して労働者階級中の就業者部分に右の如き過度の労働が課せられるといふ事は、更に益々労働者階級全體を壓迫する原因となる。何故かと云ふに、右の如き搾取の強化は、一方に於て益々産業豫備軍の隊伍を大ならしむると共に、他方に於て此の豫備軍の間の競争を愈々激化せしめ、此の事は更に一層就業労働者を壓迫して、過度の労働を促すに至るからである。而して是等の事情こそ、正に労働階級をして資本の支配の下に隷従せしめる強制力なのである。故にマルクスは言ふ、産業豫備軍たる相對的過剰人口を、常に蓄積の範圍及び力度と均衡せしめる法則は、火神ヘフェーストスの楔が巨神プロメシースを磐石に打ち留めたよりも、より堅く労働者を資本に鎖づけにする。それは資本の蓄積に照應した窮乏の蓄積を生ぜしめる。斯くて一方の極に於ける富の蓄積は同時に又、其の對極に於ける、即ち己れ自身の生産物を資本として造る階級の側に於ける窮乏、労働苦隷屬、無知、凶暴、道德的墮落等の蓄積たるのである。一方に於ける富裕の蓄積は他方に於ける窮乏の蓄積である。資本の蓄積の増進するにつれて労働過剰人口に對する

壓迫は益々激成され、是等の壓迫は労働者をして資本に隷屬せしめる強制力として作用する。斯くの如きが即ち、資本制蓄積の絕對的普遍的な法則である」と(註四一)。

註三五 Das Kapital, Bd. I, SS. 587-588. u. S. 594. 資本論、第一卷、六一三頁及び六一九頁

註三六 Das Kapital, Bd. I, S. 594. 資本論、第一卷、六一九頁

註三七 マルクスは曰く、是れ即ち資本制生産方法獨特の人口法則なのである。實に如何なる特殊の歴史的生産方法も、歴史的に妥當なる其れ自體の特殊な人口法則を有して居るのであつて、抽象的な人口法則は唯、人類から歴史的に干渉を受けない限りでの動植物の上に存在するのみである」(Das Kapital, Bd. I, S. 596. 資本論、第一卷、六二〇頁)。

註三八 Das Kapital, Bd. I, S. 604. 資本論、第一卷、六二八頁

註三九 Das Kapital, Bd. I, SS. 606-608. 資本論、第一卷、六二九—六三二頁

註四〇 Das Kapital, Bd. I, S. 596 u. SS. 599-600. 資本論、第一卷、六二一頁及び六二四頁

註四一 Das Kapital, Bd. I, SS. 601-602. u. SS. 609-611. 資本論、第一卷、六二四—六二五頁、及び六三三—六三四頁、

## 八

前節に依つて明かなる如く、マルクスは資本蓄積の説明に際して、資本制的生産に於ける最も顯著なる現象として、労働生産力の不斷の進展につれて、即ち再生産

行程が擴大され従つて資本の蓄積の増進するにつれて、資本の有機的組成が絶えず高度化されること即ち總資本中不變資本部分の占むる割合が、可變資本部分の占むる割合に比して不斷に増大することを指摘して居る。而して此の事は、マルクスの考ふる所によると、資本制蓄積の一般的法則の根柢に横はる最も重要な要因なのである。換言せば、此の資本組成上の變化と是れに隨伴する労働者の相對的過剰人口とは、資本制蓄積の不可缺的條件なのである。

さて斯かる見解から、我々は再び「資本論」第二卷に於ける擴張再生産—資本蓄積の表式に立ち還つて見やう。其處では先に指摘したる如く、毎年の擴張されゆく再生産行程の説明に際して、資本組成上の不斷の變化といふ此の現象は完全に捨象されて居る。然らば何が故にマルクスは其の蓄積の表式的説明に當つて、彼が認めて最も重要な事とした此の蓄積の要因を除外したのであるか。斯かる決定的要因を除外した蓄積の表式的説明は、其れ自體不完全であると言ひ得ないか。どうか。

夙にエンゲルスは「資本論」第二卷の序文に於て次の如く述べて居る。「社會的資

本の再生産と流通とを取扱つた第三編は、是非とも改作を要するもの、如く見えたと。且つ彼は専ら蓄積の表式的説明の部分を含む第八稿に就て、それは「主題を豫備的に取扱つたものに過ぎず」と記し、且つ此の第八稿に於ては「論理的連續は屢々中絶し、主題の取扱は所々粗笨であり、特に結末に至つては全く斷片的になつて居る」と記して居る(註四二)。エンゲルスの言の如く、第二卷の此部分は甚だ斷片的なる説明の一連續たる感を呈し、脈絡ある完全な叙述の體裁を缺いて居る。併しマルクスが縱令此の編の改修を望んで居たとしても、進んで其の一度に捨象した凡ゆる要因を含めた所の、即ち資本組成上の變化をも含めた所の更に一層複雑なる擴張再生産の表式的説明を意圖して居つたか、どうかといふ事に就ては、何等據る可き根據がない様に思はれる。私見によれば、此部分に於けるマルクスの資本蓄積の表式的説明は、其れだけで一貫したものであり、エンゲルスの言ふ如く「マルクスの言はんとした所は何等かの形でこの草稿の中に語られて居るのである」。何が故に斯く言ひ得るか。

マルクスの擴張再生産の表式は、一見資本の蓄積が資本制社會の内部に於て、充

分圓滑に進行することを示して居る。併し彼が此の表式に依つて説明せんとした所は、資本制社會に於て資本の蓄積行程が何等の支障なく圓滑に進行する事を立證するにあつたのではなくて、資本制蓄積が如何に遂行されるか、如何にしてそれが可能であるかといふ事である。マルクスの考ふる所に依れば、資本蓄積の此の行程即ち擴張再生産の此の行程は、常に之れと共に資本制的諸矛盾の擴張再生産を随伴しつゝ發展し行くものである。此の矛盾が如何なる形で現はれ、如何に擴大し、又如何にして結局資本主義組織の全面的崩壊を導くかといふことは、他の箇所にて彼が詳しく解剖し説明したる所である。故に彼が資本蓄積の表式的説明に際して企てた所は、是等一切の攪亂的な附隨的の諸事情から離れて、資本制社會の内部に於ける資本蓄積の遂行と其の可能を示さんとするにあつたのである。資本制社會に於ける蓄積は如何にして遂行されるか。表式は答へて言ふ、餘剰價値の全部が資本家階級の消費基金となることなく、其の一部が擴張再生産のために流用せられることによつて。然らば斯かる蓄積は如何にして可能であるか。表式は答へて言ふ、蓄積する可き餘剰價値部分の中、生産手段なる物的形態を

とるものは不變資本部分の擴張に向けられ、消費手段の物的形態をとるものは不變資本部分の増大に應じて増大する可變資本部分に、即ち是れに照應する追加労働者の生活資料に向けられることによつて。従つて又、是等の餘剰價値部分は如何にして實現せられ、何人が此の部分に相當する餘剰生産物の購買者かといふ問題も茲では簡單明瞭に答へられて居る。此の餘剰價値部分に相應する生産物の中、生産手段の部分は生産規模を擴大する所の資本家によつて購はれ、消費手段の部分は生産の擴張に伴つて要求される追加労働者によつて購はれる。斯くて茲では、餘剰價値の實現は可能であり、蓄積も可能であり、擴張再生産も亦可能である。而も其の一切が可能であるのは、再生産行程の擴張が其れ自體一方に於ては資本家及び労働者の消費能力を増加し、他方ではより、大なる生産的消費を必要とするものである事が考へられて居るからである。マルクスは他の箇所にて次の如く述べて居る。「消費の此の限界は、再生産行程其れ自體の緊張に依つて擴大される。此の緊張は一方では労働者及び資本家による所得の消費を増加せしめ、他方では生産的消費の緊張と一致して居る」と(註四三)。

併し茲に問題となるのは、縦令消費の限界が再生産行程自體の擴張につれて擴大されるとしても、此の擴大さるゝ消費は、不斷に著るしく膨脹する所の生産を常によく均衡を保ち得るかどうかといふ事である(註四四)。蓄積の可能を示す所のマルクスの表式的説明に於ては、蓄積さるゝ餘剩價值部分が常に資本家及び労働者に依つて處理せられるものと考へられて居る。併し此場合の生産と消費との均衡は、労働者の消費能力を規制する所の可變資本部分が常に不變資本部分との間に同一の比率を維持しつゝ、増大するといふ假定の上に、即ち資本の有機的組成の上に變化がないといふ假定の上に置かれて居る。然らば今マルクス自身が、資本蓄積の一般的法則を説明するに當つて最も重要視した所の、資本組成上の此の不斷の變化を考慮したならば、此の問題は一體どう變化するであらうか。多くの論者は資本の有機的組成の變化を取入れることによつて、擴張再生産資本蓄積の新しい表式を打立て、居る。ローザルクセンブルグ、バウアーを初め、最近に於てはグロツスマン、ベネデクト等總て之れに屬する(註四五)。彼等の夫々の表式的説明に就ての論評は後日の機會に譲る。茲では此點に關聯して尙少しくマルク

スの理論に就て述べて置かうと思ふ。

註四二 Das Kapital, Bd. II, Vorwort SS. VI-VII. 資本論, 第二卷, 序文, 四頁

註四三 Das Kapital, Bd. III, Teil 2, S. 20. 資本論, 第三卷, 下, 二四頁

註四四 消費の限界は生産そのものゝ擴張によつて擴大されるといふ上記の命題から、ツガン・バラノウスキは資本制生産に於ては全體としての均衡が維持せられ、社會的生産の過剰は生じ得ないといふ結論を引出して居る。註四六を参照せられよ。

註四五 Rosa Luxemburg, Die Akkumulation des Kapitals. Ein Beitrag, S. 307. Otto Bauer, Die Akkumulation des Kapitals. Die Neue Zeit, 31. Jahrg. I. Bd. Nr. 23/24. Henryk Grossmann, Das Akkumulations- und Bruchgesetz des kapitalistischen Systems. S. 101 u. S. 119. Otto Benedikt, Die Akkumulation des Kapitals bei wachsender organischer Zusammensetzung. Unter dem Banner des Marxismus. Jahrg. III. Nr. 6, S. 894. 三参照。

## 九

「資本論」第二卷に於ける表式的説明の主要點が奈邊に存するかは既に前述せる如くである。故に我々が資本蓄積の全行程を考察するに當り、マルクスが表式的説明に於て捨象したる幾多の事情を問題とする場合に於ては、當然第二卷の表式

から離れて之を取扱はなくてはならぬ。余は茲では唯資本組成上の變化に就てのみ言及しやう。

資本の有機的組成が労働生産力の發達、従つて又再生産行程の不斷の擴大、即ち蓄積の増進につれて次第に高度化される傾向に就ては、既に詳しく述べた通りである。而して此の事は當然、一方に於ては、社會的再生産に於て、生産手段の生産部門が著るしく増大する傾向のあることを豫想せしめ、他方に於ては、可變資本部分の相對的減少が労働者階級の消費能力を相對的に減少せしめ、従つて消費手段に對する労働者の需要が資本の蓄積の増進するにつれて愈々益々相對的に減少する事を豫想せしめる。但し消費手段全體の需要に就て言へば、其れは常に労働者階級の所得によつてのみならず、資本家の消費基金によつて測定されるものであるから、蓄積が増進し、従つて資本家の個人的消費に向けられる餘剩價值部分が增加するにつれて、之れが需要も亦不斷に増大するものと見なくてはならぬ。併し資本家の此の消費能力に就て見ても、それは蓄積の増加につれて増加する事は容認し得ても、之れとて無制限であるとは考へられぬ。資本家階級の個人的消費に

も限度があるといふ様な事を言はなくても、元來資本の蓄積なるものは消費せられざる餘剩價值部分であるから、資本家の蓄積慾即ち價值増殖慾が大であればある程、之れに應じて彼等の消費基金は減ぜられざるを得ないからである。故に彼等の消費能力も亦、蓄積の増大と共に増大し行くと言はんよりは、寧ろ蓄積の増大に比して相對的に減じゆくものと見なくてはならぬ。換言せば、彼等の消費手段に對する需要も亦、蓄積の増大に比して相對的に減じゆくものと見なくてはならぬ。

是等の事情に基いて我々は次の如く言ふことが出来る。資本組成上の變化を取入れて資本蓄積の行程を考へれば、此の行程の不斷に遂行され得んがためには、擴張再生産の行程に於て、消費手段の生産部門に比して生産手段の生産部門が常に益々遙かに大なる程度で擴大されることが必要である。換言せば、消費手段の生産が一定の程度に抑制されるにも拘らず、生産手段の生産のみが遙かに著るしく増大し、此事が蓄積の増進に伴つて愈々益々著るしく行はれることが必要であらう。だが斯かる擴張再生産の行程は果して、ツガン・バラノウスキーの信じたる

如く可能であるか(註四六)。各種の生産部門間の相互的關聯から觀察すれば、社會全體の凡ゆる生産機構は、結局人間の消費手段を生産するための機構以外の何ものでもない。生産手段を生産する部門は、其れ自體如何に大なりとも消費資料の生産の前段階として現はれて居るに過ぎぬ(註四七)。故に生産手段の生産部門の増大は、結局消費手段の生産量の増大を伴ふであらうし、生産手段の異常なる増加は、早晚不可避免的に消費資料の増加量を市場に齎すに至るものと見なくてはなるまい。而して若しも消費手段に對する需要が之れに伴つて増大しないならば、消費手段に對する需要の相對的に減少しゆくこと前述の如しとせば、茲に生産と消費との均衡が破れて、蓄積の行程は攪亂せられざるを得ぬであらう。又假りに消費手段の生産の増加即ち此の生産部門の擴張を或る程度に抑制して、生産手段の生産部門のみを不斷に著るしく増大する可能性があるとしても、夫々の部門に於て増大する生産の量と割合とを、社會的需要に適合せしむるための統制が、資本制的生産關係の下に於て如何にして可能であらうか。否是等の均衡や統制を全然缺けるにも拘らず、資本制的擴張再生産の下に於ては、蓄積を促す所の

刺戟が、生産の規模と範圍とを益々擴張す可く驅り立て居るのではないか。マルクスは是等の事情を明快に次の如く記して居る。直接の搾取上の諸條件と、搾取實現上の諸條件とは同じではない。前者は單に時間的及び場所的に一致せざるのみならず、概念的にも一致しない。前者は社會の生産力に依つてのみ制限され、後者は相異つた生産諸部門間の相互比例と社會の消費力とに依つて制限される。然るに此の社會の消費力なるものは、絶對的の生産力に依つて決定されるものでもなければ、また絶對的の消費力に依つて決定されるものでもなく、寧ろ社會に於ける大衆の消費をば、多かれ少なかれ狹隘な限界内に於てのみ可變的な一の最低限度に縮少せしむる、對抗的分配關係を基礎とする所の消費力に依つて決定されるものである。更に又社會の消費力は、蓄積の衝動即ち資本の増大と擴大された規模に於ける餘剩價値の生産を求むる衝動に依つても制限される。これ即ち、生産方法其のものに於ける不斷の革命や、絶えずそれに伴ふ既存資本の價値減少や、一般的の競争戦や、自らを維持し且つ破滅を免れるために生産の改善と生産規模の擴大とを餘儀なくされるといふ必然やによ



つて與へられる所の資本制生産の法則なのである。これがため市場は不斷に擴大されねばならず、斯くして市場の諸關聯とこれを規制する所の諸條件とは、常に益々生産者より獨立せる一の自然法則たる形を採り、従つて益々制御し難きものとなつて来る。内部的の矛盾は、生産の外部的範圍を擴大することに依つて均衡を保たうとする。然るに生産力はそれが發達するにつれて、消費事情の依つて立つ狹隘な基礎と益々矛盾するに至るのである(註四八)。

又曰く「蓄積の全行程は先づ第一に生産増加を招來する。此の生産増加は一方に於ては人口の自然的増加に適應し、他方に於ては恐慌に於て現はれる諸現象の内在的基礎を形成して居る。斯かる生産増加の限界は、資本其れ自體、生産條件の現存の規模並びに資本家の飽くなき致富及び資本化の衝動であつて、決して始めから制限されて居る消費ではない。蓋し人口の大部分を占むる労働人口は、甚だ狹隘なる限界内に於てのみ消費を擴張し得るに過ぎないし、又他方に於て資本主義が發達すればする程、労働に對する需要は縱令絶對的には増加しても、相對的には益々減少するからである。加之、均衡は全く偶然的のものであつて、特定の諸部

門に於ける資本の使用の割合は、不斷の行程によつて均衡を保つては居るが、而も此の不斷の行程其れ自體は、同様に不斷の不均衡を前提とするものであり、且つ右の行程は絶えず、屢々強力的に、此の不均衡を平均せしめねばならぬのである」と(註四九)。

我々はマルクスの資本蓄積の理論を辿ることによつて、今や資本制生産に於ける内在的矛盾の問題に導かれて居る。我々は茲に、資本制蓄積が如何にして遂行せられ、又如何にして可能なりやの問題より轉じて、資本制的擴張再生産—資本蓄積行程が如何に其の内在的矛盾によつて攪亂せられざるを得ないかといふ問題、換言せば、資本制的擴張再生産の行程は、如何に其の内部に於て次第に擴大しゆく矛盾を孕みつゝ進行するかといふ問題に當面して居るのである。此の後の問題に就ては筆者は更に別の機會に於て立入つた考察を加へるであらう。故に茲では、此の二箇の問題の關聯を指摘するだけで満足したいと思ふ。

最後に、マルクスは資本の蓄積を二箇の範疇に分つて、即ち資本制蓄積と資本の原始的蓄積とに分つて取扱つて居る事を附記しやう。本文に於て我々の取扱つ

て来たのは、資本制蓄積に就てである。茲では純粹の資本制社會が假定せられ、其の社會に於て資本の蓄積が如何に進行するか論ぜられて居る。故に現實には資本制社會と密接なる關聯の下にあつて、且つ資本主義的發達の重要な要因となつて居る所の、一切の非資本制的社會環境は此問題から除外せられて居る。併しマルクスは、資本蓄積を論ずる總ての場合に於て非資本制的環境を除外したのではない。彼は正に此の社會環境を資本蓄積の問題と密接に相關聯せしめて居る。但し斯くの如き關聯の下に非資本制的環境を考察に入れたのは、彼が資本の原始的蓄積と呼んで居る場合だけである。資本の原始的蓄積とはマルクスに據ると、資本制蓄積に先行する所の蓄積であり、資本制蓄積の本來の基礎をなせる所の蓄積である。換言せば原始的蓄積は資本制生産方法の結果ではなくて、寧ろ出發點たる所の蓄積である。資本の原始的蓄積と資本制蓄積との關聯並びに非資本制的環境が資本蓄積行程に於て有する重要性等に就ては、何れ稿を改めて論及したいと思ふ。

註四六 Tugan-Baranovsky, Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England, Jena 1901, u.

Theoretische Grundlagen des Marxismus, Leipzig 1905. ツガン・バラノフスキは、資本組成上の變化を基礎とせる表式によつて、資本の蓄積行程を説明して居る。彼による資本組成の不斷の高度化は、生産手段が生産行程に於いては同様、商品市場に於ても益々其の重要さを増大することを意味して居る。故に資本制的生産の擴張は、其れ自らのために次第に擴大する市場を作つてゆくものである。換言せば、生産其のものが生産自體の販路を作るものであるから、生産の擴張は無制限に行はれ、従つて生産物の販路も亦、社會的消費とは關係なく、生産の擴張につれて無制限に擴大される。されば、社會的生産が比例を保つて分割されて居る場合には、市場の擴張に對しては社會の有する生産力以外に何等の制限もなく、従つて、社會的生産の過剰はあり得ないのである。(Studien, S. 34 u. S. 231)。福田博士は嘗て同様の見地から「資本制生産に於ける資本の形成と生産の擴張とは、直接消費の大小とは獨立に行はれ得、又現に大に行はれて居る」ことを以て資本制生産の本質なりとし、此の故に資本制的擴張再生産——資本の蓄積は無限に増大し、従つて、資本主義其物は何の内在的矛盾を有せずして、益々擴張發展し行く必然性を有して居る」と述べて居る。(福田徳三「社會政策と階級闘争」第三章、資本増殖の理法と資本主義の崩壊、參照)。

註四七 N. Bucharin, Der Imperialismus und die Akkumulation des Kapitals, S. 62. 邦譯「帝國主義と資本

の蓄積(希冀圖)111—112頁参照

註四八

Das Kapital, Bd. III. 1. Teil. SS. 225-226. 資本論第三卷(上)二〇八頁

註四九

Mary, Theorien über Mehrwert. II. 2. Teil. S. 263.

(一九三〇—一一—一七)

### 經濟學に於ける經驗の方法に就て

(De l'expérimentation en science économique positive)

フランソア・シミアン  
松本信廣譯

(本稿は昭和五年十月三日シミアン教授が本塾に於て行ひたる講演の草稿を邦譯したものである。)

予は、此大學府慶應義塾に於て講演をなす御招待を受けたことを甚だ光榮に思ふ。予は此大學の過去及び現在における業績、正當なる名聲、絶えざる進歩を既に知悉してをる。予は、此處に「經濟學に於ける經驗方法に就て」なる未發表の研究の要點を諸君の前に述べる御許しを願ふ。そして經濟學方法論及び經濟學の研究に極めて興味を有し、かつ極めて造詣深きことを予のかねて知悉せる聽講者の面前に、此論述を初めて試することは予の甚だ欣快とするところである。

來年度あらはるべき著書(註一)中に予は既に成立せる實證科學の中に使用せられる方法を經濟事實の部門中に適用せんことを提議した。

今日その科學の最も進歩せる領域中に於ける如く經濟の範圍に於ても實證科學 science positive を樹立せんと求むるには、その目的としてたゞに事實を観察し、記述するのみならず、とりわけそれの説明 explanation を求めねばならぬ。即ち現實を説明する(或ひは少くとも説明に資する)普遍形